

市 長 会 見 資 料
2026年（令和8年）9月3日
総務局財務室（担当：藤原・熊川） 電話：078-918-5011 内線：2531

令和7年度決算の概要

1 各会計決算額

令和7年度 一般会計・特別会計決算額

（単位：千円）

会 計 区 分		A 歳入決算額	B 歳出決算額	C = A - B 形式収支額	D 繰越財源	E = C - D 実質収支額
一 般 会 計		136,894,132	135,316,114	1,578,018	464,472	1,113,546
特 別 会 計	葬 祭 事 業	438,398	438,398	0	0	0
	国 民 健 康 保 険 事 業	27,273,997	27,229,069	44,928	0	44,928
	財 産 区	6,664,206	161,070	6,503,136	32,000	6,471,136
	公 共 用 地 取 得 事 業	143,950	143,950	0	0	0
	石ヶ谷墓園整備事業	426,923	61,705	365,218	0	365,218
	地 方 卸 売 市 場 事 業	52,793	52,793	0	0	0
	介 護 保 険 事 業	26,740,045	26,494,458	245,587	0	245,587
	土 地 区 画 整 理 事 業 清 算 金	689	1,189	△500	0	△500
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	5,464,282	5,452,471	11,811	0	11,811
	病 院 事 業 債 管 理	872,385	872,385	0	0	0
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	18,619	13,893	4,726	0	4,726
	小 計	68,096,286	60,921,379	7,174,906	32,000	7,142,906
合 計		204,990,418	196,237,493	8,752,924	496,472	8,256,452

※ 各数値毎に単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

令和7年度 企業会計決算額

（単位：千円）

会 計 区 分		A 収 入	B 支 出	C = A - B 差 引	当年度純利益 又は 当年度純損失	当年度未処分 利益剰余金又は 当年度未処理 欠損金
水 道 事 業	収益的収支	6,537,073	6,754,394	△217,321	△376,854	668,394
	資本的収支	3,412,485	3,465,332	△52,847		
下 水 道 事 業	収益的収支	8,469,250	7,700,128	769,122	702,282	1,691,720
	資本的収支	1,587,355	4,309,841	△2,722,486		
合 計	収益的収支	15,006,323	14,454,521	551,802	325,428	2,360,114
	資本的収支	4,999,840	7,775,173	△2,775,333		

※ 各数値毎に単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

2 一般会計決算の概要

《 概 要 》

- ① 決算規模は、歳入が4.3%の増、歳出が3.8%の増。令和5年度から3年連続の増。
- ② 実質収支額は約11億1千万円の黒字であり、前年度実質収支を控除し、財政基金の積立額と取崩額を加味した実質単年度収支は約6億9千万円の黒字となり、3年連続の黒字。
- ③ 歳入の主なものでは、
 - ・市税は、個人市民税や固定資産税の増などにより、約32億3千万円、7.2%の増。
 - ・地方特例交付金は、定額減税の復元により、約14億4千万円、78.1%の減。
 - ・地方交付税とその振替財源である臨時財政対策債は、約16億2千万円、8.4%の増。
 - ・上記の理由などにより、一般財源全体としては、約43億9千万円の増。
 - ・市債発行額は、臨時財政対策債の減少に加えて、焼却施設運営事業費や消防救急デジタル無線設備の更新にかかる通信施設整備事業費などの投資的経費の財源分が減少したことなどから、約9億5千万円、14.9%の減。なお、市債現在高は、約42億3千万円、4.0%の減。臨時財政対策債を除くと、約1億2千万円、0.2%の減。（全会計ベース市債現在高は、約44億円、3.0%の減）
 - ・基金現在高は、約193億2千万円で、前年度から約26億円の増。財政基金など3基金の現在高は、約129億6千万円で、前年度から約9億7千万円の増。
- ④ 歳出の主なものでは、
 - ・人件費は、人事院勧告に基づく給与改定等による給料、報酬、職員手当及び共済費が増加したことなどにより、約7億6千万円（対前年度比3.5%）の増。
 - ・扶助費は、制度改正に伴う児童手当支給事業費や物価高対応子育て応援手当支給事業費の増などにより、約12億1千万円（対前年度比2.4%）の増。
 - ・投資的経費は、市役所新庁舎建設事業費や体育館空調の整備に伴う中学校施設整備事業費の増などにより、約7億9千万円（対前年度比9.6%）の増。
 - ・物件費は、電子計算処理システム管理運営事業費やプレミアム付きデジタル商品券事業費の増などにより、約9億円（対前年度比5.6%）の増。
 - ・積立金は、一般廃棄物処理施設整備基金積立金や減債基金積立金の増などにより、約11億1千万円（対前年度比69.5%）の増。
 - ・繰出金は、国民健康保険事業や介護保険事業、後期高齢者医療事業への繰出金の増などにより、約3億1千万円（対前年度比2.6%）の増。
- ⑤ 財政指標としては、
 - ・経常収支比率は、90.4%となり、前年度（92.3%）に比べ1.9ポイント低下。
 - ・実質公債費比率は、3.2%となり、前年度（3.9%）に比べ0.7ポイント低下。
 - ・将来負担比率は、16.0%となり、前年度（19.9%）に比べ3.9ポイント低下。

3 一般会計 歳入の状況

- ・歳入は、56億 213万2千円（対前年度比4.3％）の増。
- ・増加額の大きいものとしては、市税が定額減税の復元や賃上げに伴う給与所得の増などにより約3億2千万円、地方交付税が約2億4千万円の増。
- ・減少額の大きいものとしては、地方特例交付金が定額減税の復元により約1億4千万円、市債が約9億5千万円の減。

【歳入の内訳】

単位：千円・％

区 分	令和6年度		令和7年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	44,941,732	34.2	48,167,710	35.2	3,225,978	7.2
2 地 方 譲 与 税	536,076	0.4	544,925	0.4	8,849	1.7
3 利 子 割 交 付 金	32,924	0.0	95,272	0.1	62,348	189.4
4 配 当 割 交 付 金	587,302	0.4	611,207	0.4	23,905	4.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	775,326	0.6	933,075	0.7	157,749	20.3
6 法 人 事 業 税 交 付 金	577,969	0.4	626,888	0.5	48,919	8.5
7 地 方 消 費 税 交 付 金	7,160,937	5.5	7,733,198	5.6	572,261	8.0
8 自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	116,431	0.1	104,474	0.1	△ 11,957	△ 10.3
9 地 方 特 例 交 付 金	1,837,177	1.4	401,580	0.3	△ 1,435,597	△ 78.1
10 地 方 交 付 税	18,431,507	14.0	20,888,229	15.3	2,456,722	13.3
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	33,875	0.0	33,345	0.0	△ 530	△ 1.6
12 分 担 金 及 び 負 担 金	322,680	0.2	335,342	0.2	12,662	3.9
13 使 用 料 及 び 手 数 料	1,995,413	1.5	1,956,782	1.4	△ 38,631	△ 1.9
14 国 庫 支 出 金	31,974,753	24.4	32,893,652	24.0	918,899	2.9
15 県 支 出 金	10,331,133	7.9	10,878,998	7.9	547,865	5.3
16 財 産 収 入	453,514	0.3	646,887	0.5	193,373	42.6
17 寄 附 金	893,654	0.7	1,031,624	0.8	137,970	15.4
18 繰 入 金	529,806	0.4	227,593	0.2	△ 302,213	△ 57.0
19 繰 越 金	1,002,392	0.8	935,075	0.7	△ 67,317	△ 6.7
20 諸 収 入	2,372,140	1.8	2,417,076	1.8	44,936	1.9
21 市 債	6,385,259	4.9	5,431,200	4.0	△ 954,059	△ 14.9
歳 入 合 計	131,292,000	100.0	136,894,132	100.0	5,602,132	4.3

※構成比については、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

4 一般会計 歳出の状況

- ・歳出は、49億5,918万9千円（対前年度比3.8%）の増。
- ・人件費は、定年年齢の段階的引き上げに伴い、定年退職が発生した前年度に比べて退職手当の減があった一方で、人事院勧告に基づく給与改定等による給料、報酬、職員手当及び共済費が増加したことなどにより約7億6千万円（対前年度比3.5%）の増。
- ・扶助費は、制度改正に伴う児童手当支給事業費の増や物価高対応子育て応援手当支給事業費の増などにより、約12億1千万円（対前年度比2.4%）の増。
- ・投資的経費は、市役所新庁舎建設事業費や体育館空調の整備に伴う中学校施設整備事業費の増などにより、約7億9千万円（対前年度比9.6%）の増。
- ・物件費は、電子計算処理システム管理運営事業費やプレミアム付きデジタル商品券事業費の増などにより、約9億円（対前年度比5.6%）の増。
- ・積立金は、一般廃棄物処理施設整備基金積立金や減債基金積立金の増などにより、約11億1千万円（対前年度比69.5%）の増。
- ・繰出金は、国民健康保険事業や介護保険事業、後期高齢者医療事業への繰出金の増などにより、約3億1千万円（対前年度比2.6%）の増。

①【歳出（性質別）の内訳】

単位：千円・%

区 分	令和6年度		令和7年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 人 件 費	21,949,933	16.8	22,713,097	16.8	763,164	3.5
2 扶 助 費	50,222,470	38.5	51,429,708	38.0	1,207,238	2.4
3 公 債 費	10,217,607	7.8	10,207,111	7.5	△ 10,496	△ 0.1
4 投 資 的 経 費	8,150,582	6.3	8,936,476	6.6	785,894	9.6
普通建設事業費	8,150,582	6.3	8,936,476	6.6	785,894	9.6
補 助	3,031,100	2.3	3,486,492	2.6	455,392	15.0
単 独	5,119,482	3.9	5,449,984	4.0	330,502	6.5
5 物 件 費	16,009,265	12.3	16,906,515	12.5	897,250	5.6
6 維 持 補 修 費	2,026,299	1.6	2,135,947	1.6	109,648	5.4
7 補 助 費 等	7,682,361	5.9	7,748,371	5.7	66,010	0.9
8 積 立 金	1,599,618	1.2	2,710,739	2.0	1,111,121	69.5
9 投資及び出資金	646,362	0.5	358,316	0.3	△ 288,046	△ 44.6
10 貸 付 金	45,722	0.0	53,964	0.0	8,242	18.0
11 繰 出 金	11,806,706	9.1	12,115,870	9.0	309,164	2.6
歳 出 合 計	130,356,925	100.0	135,316,114	100.0	4,959,189	3.8

※ 構成比については、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。